

● 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策の一体化、計画的に進めており、その取組状況についてのフォローアップ等を行うことも目的に開催した。(今年度は他の地域部会や石狩川(下流)水系外流域治水協議会と合同開催)

日時：令和6年2月15日(木) 13:30~15:00  
 開催方法：WEB会議  
 構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)  
 芦別市、赤平市、富良野市(欠席)  
 上富良野町(欠席)、中富良野町、南富良野町  
 気象台(札幌管区気象台、旭川地方気象台)  
 北海道(空知総合振興局、上川総合振興局)  
 北海道電力(株)、北海道警察  
 オブザーバー：国土地理院(北海道地方測量部)

## 報告のあった自治体の取組事例

- ・ 防災講話、1日防災学校、出前講座を実施
  - ・ 防災訓練を実施
  - ・ ハザードマップ、防災ガイドマップの更新
  - ・ 要配慮者利用施設における避難計画作成の支援
  - ・ 色弱障害対応や外国語表記等のユニバーサルデザイン化
  - ・ 「逃げキット」を教材として活用
  - ・ 地域防災計画や水害タイムラインの実効性を高めるため職員訓練を実施
- など

### 地域部会の様子 (WEB開催)



**自治体等主な会場**




左：札幌開発建設部    右：空知川河川事務所  
 ※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です

# 各自治体で減災対策の取組を進めていく上での課題や流域治水における アピールしたい取組について



芦別市長

代理出席：  
総務防災課 主幹

- 防災講話を2回、芦別小学校では1日防災学校を実施。今後も引き続き継続を行う。
- 市の防災訓練をコロナ明けで初めて実施。災害に対する理解促進や避難行動への理解を図った。
- ハザードマップのと防災ガイドマップの更新を行い、避難箇所の周知や防災に対する意識を高めるため全戸配布を行った。
- 災害が少ない土地柄ではあるが防災・減災意識の啓発に努める。



赤平市長

- 赤平市総合防災訓練を4年ぶりに実施。
- 出前講座が学校授業や町内会、NPO団体等から依頼があり、防災教育促進に努めた。
- 庁舎及び災害拠点病院等についてBCPの策定を目指している。
- 防災訓練継続、出前講座等で防災マップの活用などで避難行動の理解促進を図る。
- 要配慮者利用施設における避難計画作成、訓練について今後もフォローアップを図る。
- 各学校では避難計画に基づき避難訓練等が実施されており、今後も学校との連携から内容について支援を継続を行う。
- ハザードマップの情報更新と全戸配布を実施以降、防災マップを使った最寄りの避難所への避難経路等、自らの命を守る行動につなげていただくよう、今後も周知等の対応を行う。



中富良野町長

代理出席：副町長

- ソフト対策としてヌッカクシ富良野川分水路が完成したことから、周辺地域の最大浸水深が改善されたことを受け、ハザードマップの改定を行った。
- 色弱障害への対応や、外国語表記等のユニバーサルデザイン化についても進め、マイタイムラインの作成を学習するページ等、住民への周知・教育を充実させた。
- 小学校の1日防災学校では、昨年度、空知川河川事務所様のご協力により、河川情報センターより提供を受けた「逃げキッド」を今年度も教材として活用。

# 各自治体で減災対策の取組を進めていく上での課題や流域治水における アピールしたい取組について



南富良野町長

代理出席：副町長

- 各小中高等学校で災害への理解促進と、災害時に安全に行動できる能力を身に付けるため1日防災学校を実施。
- 地域防災計画や水害タイムライン実効性を高めるため、職員訓練を実施して災害時受援計画の課題洗い出しや、職員の識能向上を図る。
- 住民向けの防災訓練・防災講話を実施し、防災意識の高揚及び地域の防災力の向上を図る。



空知川部会長

空知川河川事務所長

- 備蓄資材を用いた訓練というのは非常に大切だと思っております。また、機械類は定期的な点検メンテナンス、または操縦訓練を常日頃から実施することが重要と思っております。みなさんの防災の意識が高い状況ということを再認識させていただきました。
- 流域治水に関しまして、田んぼダムというお話がありましたが、コストが安く、誰でも実施しやすいというところで、北海道の強みである広大な大地を利用してこれを進めていくのが効率的で、効果が大きいのかなと思います。
- 流域治水の施策としては、浸水想定区域内には家屋を設けない、下水道を活用した雨水管理、学校の校庭などでの貯留、または既存のダムの利水容量分を低下させて治水容量に振り替えるなどが全国の事例としてあります。